

満州五ヶ年計画期の鉄鋼増産計画(Ⅰ)

松 本 俊 郎

はじめに

本稿では日中戦争期の満州鉄鋼業の増産計画を、政策立案過程について検討する。筆者は別の機会に、傀儡「満州国」下の鉄鋼業開発が「円ブロック」の解体を進めていく過程について、価格問題の側面から検討した。原料資源の賦存状態や原料利用についての技術水準を度外視した一面的な生産拡大の追求が、植民地労働力の「利用」の失敗とも相まって製品コストの上昇と企業経営の危機を招き、それを回避するために創り出された鉄鋼統制価格制度の運用、すなわち鉄鋼企業への補助金散布が、日本本国から「満州国」、そしてさらに「満州国」から華北地域へと資金の流出を創り出し、円系通貨のインフレを促進していく過程を検証したのである。⁽¹⁾

本稿では、その際、分析の前提とされていた満州鉄鋼業の銑鉄生産偏重の対日原料供給的な生産内容に焦点をあて、そうした特異な開発が如何なる経

(1) 拙稿「満州鉄鋼業と日本の総力戦体制(Ⅰ)——価格問題についての覚え書——」

『岡山大学経済学会雑誌』13巻2号, 1981年。

もっとも、その際指摘しておいた植民地労働力の利用の失敗が戦時期には本国以上の原価高を招いていたという事実については、若干の留保が必要かもしれない。というのは一種の装置産業である鉄鋼業においては、本来的に原価中に占める労賃コストの比重が小さく、低賃金労働力の利用という側面からみた植民地企業の価格競争力という問題を論ずる場合には、鉄鋼業は必ずしも適当な分析対象とはいえないからである。軽工業部門あるいは鉱業部門での比較検討が必要であろう。

緯と紆余曲折を経て形成されてきたかを検討する。満州鉄鋼業開発の政策立案過程を検証し、前稿で確認された鉄鋼業の開発と「円ブロック」維持の失敗に対する歴史的な前提を明らかにすることが本稿の課題である。

満州五ヶ年計画の政策立案過程については、既に原朗氏がその歴史的過程を詳細に明らかにしており、当該計画の中心内容であった鉄鋼業増産五ヶ年計画についても、五ヶ年計画と本溪湖増産計画との関わりを検討した村上勝彦氏によって、原氏の研究を一層精緻化する実証がなされている⁽²⁾。しかし、筆者のみるところ、これまでの研究は散逸していた一次資料の発掘と整理それ自体に主要な力点が注がれてきたために、五ヶ年計画ないしは満州鉄鋼業全体の増産理念をめぐる総力戦指導者内部の対立と立場の変化についてはシェーマないしはフレーム・ワークを設定するという点で、禁欲的な態度が貫かれてきたように思われる。この点では、むしろ、五ヶ年計画変遷の概観を提示して「満州国」それ自体において自立的な国防国家体制を確立する」という目的と「日本軍需工業体制への資源的寄与」をめざすという目的とが当初計画期には同時に追求されながら、「二つの目的の総和が満州経済の能力の限界を越え」た時に後者が前者に優先されて修正計画が登場したとする石川滋氏の先駆的指摘が、より明確な立場を示しているように思われる。⁽³⁾

本稿では、原氏や村上氏の実証成果にも依拠しながら、五ヶ年計画策定過程で現われた満州鉄鋼業の政策的な対立を検証し、満州鉄鋼業の開発理念の推移を明らかにしたい。

(2) 原朗「1930年代の満州経済統制政策」(満州史研究会『日本帝国主義下の満州』御茶の水書房、1972年)、同「満州」における経済統制政策の展開——満鉄改組と満業設立をめぐる——(安藤良雄編『日本経済政策史論』下、東京大学出版会、1976年)。村上勝彦「本溪湖煤鉄公司発展の概要(3)」『東京経大会誌』114号、1979年。のちに村上「本溪湖煤鉄公司と大倉財閥」(『大倉財閥の研究——大倉と大陸——』近藤出版社、1982年)に要約再録。

(3) 石川滋「終戦にいたるまでの満州経済開発——その目的と成果——」(日本外交学会編『太平洋戦争終結編』東京大学出版会、1958年)。

一 満州産業開発と鉄鋼増産五年計画

日中戦争期の満州産業開発五ヶ年計画、ならびに鉄鋼増産計画は、次期的には以下の四期に大別することができる。

- 第1期 1936年秋〔五ヶ年計画（当初計画）の立案作業〕～1938年2月
- 第2期 1938年2月〔関東軍第4課意見書『満州産業開発五年計画第2年度以降対策に関する意見』〕～1939年10月
- 第3期 1939年10月〔日満支経済協議会〕～1940年5月
- 第4期 1940年5月〔修正計画の縮小修正，昭和製鋼所第5期計画の延期〕～1941年12月〔修正計画の放棄，昭和製鋼所第5・6期計画の延期〕

第1期は日本本国と「満州」側（以下「」をとる）の増産計画が合体され、対満期待が急速に高まっていく時期であり、第2期は日中戦争勃発を契機とした本国側の対満期待の一層の高まりを契機として、五ヶ年計画の拡大修正が行なわれる時期である。第3期は物動枠の縮小が五ヶ年計画に初めて縮小をもたらした時期であり、第4期はそうした物動条件の一層の悪化によって修正計画が実質的に放棄された時期である。

すなわち、上記の4つの時期は計画規模が大きく変更された画期によって区切られており、それはいうまでもなく、「日満アウタルキー体制化」の中で満州鉄鋼業の位置と役割が度々修正されていたことをも意味している。しかし、ここでさらに注目すべきは、それらの修正は上記の各画期を境になされていたばかりではなく、各時期の中においても、そして全時期を通して、鉄鋼増産に関わる総力戦指導者達の地位と立場の違いを反映して、様々な開発理念上の食い違い、対立をはらんでいたということである。

そうした対立の中枢にいたのは、商工省、大蔵省の本国関係省と、「満州国」、関東軍ならびにそれらとほぼ同一の歩調をとっていた陸軍省、参謀本部、そして満州内の鉄鋼企業であった。これらの諸機関は、総力戦への移行を昭

和16年（17年）と想定し、「満州国以外の外国よりは銑鉄、鋼材並に屑鉄等は之を輸入せざること」とする基本姿勢において、最大公約数的な共通の立場をとってはいたが、アウタルキー化の目標を実現性とのかねあいで如何なる水準に設定するかという点で、そしてまた、「本邦」内での生産地域の配分、特に、最終製品である鋼材のそれをどこに設定するかという点をめぐって、激しい対立を続けていた。

端的に言って、商工省は本国内での鋼材生産にアウタルキー化の指標を求め、戦時需要の高まりの中で本国鋼材生産の生産目標を引き上げるとともに、それをもとに算出された製鋼原料銑鉄、鋼片の不足を対満輸入量として増産計画に盛り込もうとしていたのに対して、「満州国」（関東軍）陸軍省、参謀本部は、満州における銑鋼一貫体制の構築を「満州国」内鋼材需要の予測と絡めて主張していた。そして、本国側の対満期待量の高まりと、満州側の銑鋼一貫化の複雑な対立の中で、満州内の鉄鋼企業は常に現実性と行政的な政策目標との間にはさまれて振りまわされ、最終的には日満双方の行政指導に沿った実現性のない大增産計画へと引き込まれていった。

そうした複雑な政策立案過程の経緯を整理して、破綻に終わった満州鉄鋼業の増産計画と対日銑鉄輸出を最重点課題とした銑鋼アンバランス（日本本国とは逆に鋼材生産の比重が極めて低い逆アンバランス）の生産構造を検討することにする。

1. 満州側の増産理念と当初計画

五ヶ年計画は満鉄経済調査会と石原完爾の私的機関、日満財政研究会（「宮崎機関」）の二つの流れが、36年10月、⁽⁴⁾ 関東軍、「満州国」、満鉄の各代表が集まる湯崗子会議で統一され、「満州国」のその他の資源開発政策とも合体されて「満州産業開発五年計画案」として出発した。この計画案はその後11

(4) 湯崗子会議の開催期日については諸説がある。村上前掲論文213ページ参照。

月に大綱を付されて12月に仮決定され、39年12月—37年1月の日満交渉を経て、1月25日、関東軍「満州産業開発五年計画綱要」として具体的に入っている。(形式的には同日、「満州国」へ移牒されて「五ヶ年計画」の当初計画となる。)⁽⁵⁾

こうした流れの中で、満州鉄鋼業の増産目標が如何なる理念に基づいて設定されていたかが問題となる。注目すべきことに、この五ヶ年計画(当初計画)の目標は、企業側の公式参加が始まった36年11月に一度引き下げられ、その後日中戦争の勃発という新局面をむかえるまでほぼ一定していた。産業開発の具体化は、少なくとも鉄鋼業の場合、実務担当者としての各企業が持っていた「現実的」な見通しが、軍部の一方的な目標拡大に歯止めをかけていたことをうかがわせる。(後述)

企業側の公式参加が始まったと思われる産業開発五ヶ年計画鉄鋼業分科会幹事会(36年11月11日)以後、当初計画の成立まで、満州側の開発目標を支えた基本政策は次の様なものであった。

鉄鋼増産五ヶ年計画

1. 開発目標

種別	開発目標	現在能力	差引増設	同上資金	単位当事業費
鋼	2,350千トン	580千トン	1,770千トン	88,500千円	50.00円
銑	2,400	850	1,550	108,500	70.00
鉞	6,600	2,700	3,900	31,400	8.06
小計	—	—	—	228,440	

2. 処置

鉄鋼業に関しては東辺道其他地域に於ける富鉞資源の開発を促進するの外現存昭和製鋼所及本溪湖煤鉄公司を中心に銑鋼一貫作業を原則として年産能

(5) 前掲原「一九三〇年代の満州経済統制政策」65ページ。

力240万屯を目標に其施設の拡充を図る。

(1) 昭和製鋼所及本溪湖煤鉄公司は原則として銑鋼一貫作業を行ふものとし (但し本溪湖の低磷銑は銑鉄の儘日本に輸出するものとす) 東遼道其他の地域に開發せらるべき製鉄所は調査の結果諸般の關係上銑鋼一貫作業を不利とする場合に於ては銑鉄のみの生産を行ふものとす。開原附近の鉄鉞利用に關しては調査研究の上屑鉄代用銑の生産を行ふものとす。

(2) 日滿両国政府は本計画実施上必要なる左記処置を講ずるものとす。

(イ) 東遼道其他地域に於ける鉄鉞資源の調査は之を急速に実施し其實情に應じて適當なる方策を採るものとす。

(ロ) 本溪湖煤鉄公司の所有に係る本溪湖炭は更に年約50万屯の増掘を実施し全滿を通じ必要とする製鉄用コークスは各製鉄所とも一率に本溪湖炭約30%を混用する様統制するものとす。

尚牛心台、田師付溝等のコークス用炭の出炭に対し適當の方策を講ずるものとす。

(ハ) 生産銑鋼の滿州需要量を超過する部分は日本向輸出するものとし政府は必要適當なる援助を興ふるものとす。

銑鋼設備の一大拡張に依り操短を必要とする場合に於ては其操短率は日滿を通じて之を平等とす。

尚此の場合政府は適當の補償方法を講ずるものとす。⁽⁶⁾(傍線引用者)

すなわち、この計画は五ヶ年間に滿州での銑鋼生産を銑鉄4.05倍 (2.350千トン/580千トン) 鋼2.82倍 (2.400千トン/850千トン) に引き上げるといふ計画であった。こうした大きな増産目標に対しては、既に計画立案当初より、特に滿州内の銑鋼企業から実現性について厳しい評価が出ていたように思わ

(6) 滿鉄産業部商工課「銑鋼増産五ヶ年計画」1936年11月25日 (滿鉄調査部『滿州・五ヶ年計画立案書類、銑鋼關係資料』2編2卷、龍溪書舎、1980年) 41—42ページ。

れる。翌37年の日中戦争勃発に伴って商工省よりなされた対満銑鉄、鋼片期待量目標値の引き上げに際して、それを検討した満鉄産業部次長奥村慎次と同東京支社押川一郎調査官との間の往復文書には、満州側の判断として、総生産量そのものの引き上げは、昭和、本溪湖ともに困難であるとの評価が示されている。(後述)

結局、1936年秋以降の当初計画立案作業では、先の11月25日付、産業部商工課「鉄鋼増産五ヶ年計画」目標値が、企業サイドの抵抗によって満州経済力の上限とされ、その後の戦時需要予測の変更の中で、まず、目標枠内での製品内訳と対日輸出比率をめぐる対立が銑鋭化した。そして、これとは別に進められつつあった軍部並びに「満州国」の計画目標大幅拡大の動きが、商工省の対満期待量の引き上げ要求に呼応して台頭し、対満期待量の目標拡大承認を代償に、商工省に満州内生産目標の拡大修正を迫っていた。

こうした対立の背景にある立場の違いについては、先に紹介した満鉄産業部商工課「鉄鋼増産五ヶ年計画」からも、問題検討の手がかりを得ることができる。

争点に関わる内容は次の2点であった。①銑鋼一貫化の内容が不明確なままだに残され、半製品鋼片と最終製品鋼材の内訳については目標があいまいにされていた。②対日輸出については満州内での需要充足を前提とし、その超過分を輸出にあてるとされていた。

満州側は最終製品鋼材を満州事変以来の鋼材需要の動向から推測された満州内需要予測に対応させ、対日輸出についても採算点が低いとされていた鋼片輸出よりは鋼材輸出を重点的に行なえるよう望んでいた。これに対して後述する商工省は、日本側が鋼材まで、満州側が鋼片までを受け持って、資金資材の過重な分散化を回避するよう主張していた。すなわち、商工省は満州鉄鋼業を対日銑鉄、鋼片輸出基地と位置づけ、本国内での製鋼原料の需要予測の拡大に伴って対満期待量を引き上げるとともに、満州内での鋼材生産についてはせいぜい地売にとどめようとする態度をとっていたのである。

2. 商工省の増産計画と対満姿勢

商工省をはじめとする日本本国での鉄鋼国策の検討は、関東軍ならびに満鉄の動きとは一応別に、36年春より始まっていた。もっとも、そこでの動きが先に述べた対日製鋼原料供給基地としての満州の重視につながっていくには、昭和製鋼所社長伍堂卓雄の突然の商相就任（37年2月）と、さらには日中戦争の勃発に伴う本国製鋼原料需要の大幅拡大という新たな事態が必要であった。

国策検討の先駆けは36年4月に始まった鉄鋼国策協議会であった。「2・26事件」を契機に明瞭となった「公債漸減政策」の排斥と軍部主導の産業政策の台頭の中で、「陸海軍省、大蔵省、資源局の関係当局者によって構成される鉄鋼協議会⁽⁷⁾」が、「日鉄中心主義」の枠に縛られて銑鋼一貫化への是正に遅れをとっていた商工省の鉄鋼政策に変更を迫ったのである。

国策協議会での検討に対応して商工省が作成した鉄鋼国策は第1表の通りである。一見して目標数値の大幅な引き上げが目につくが、満州鉄鋼業との関わりで注目すべきは、37年3月の伍堂案と37年8月の吉野案であろう。前者は本国内での増産計画に満州が積極的に位置づけられる出発点であり、後者は対満期待量の引き上げに伴って、満州側の増産理念に一大変更を迫り、日満双方の間での妥協的な決着の中で、実現性の無い修正計画へと五ヶ年計画の軌道を設定していく起点となったからである。

37年3月の伍堂案の最大の特徴は小川案を銑鉄中心に拡大したところにあったが、いま1つの特徴は、銑鉄、鋼片の対満期待量を初めて明示した「日満一体とした最初の鉄鋼増産計画⁽⁸⁾」という点にあった。（1941年対満期待量、銑鉄63万トン、鋼片36万トン）準戦時期における本国銑鉄需要の大幅な拡大と、満州における銑鋼一貫化の進展、すなわち、対日銑鉄輸出力の一時的な

(7) 通産省『商工政策史、鉄鋼』17巻、1970年、320ページ。

(8) 同上、324ページ。

第1表 商工省鉄鋼増産計画推移

(1,000 トン)

	小川案 36年7月	伍堂案 37年3月	鉱山局試案 37年9月	日満支鉄鋼 増産計画 38年3月	改訂 4ヶ年計画 39年4月
鉄鉄 日本(朝鮮)	4,400	5,170	7,830	7,000	7,663
満州			満州より 1,000	4,500	4,850
華北				120~130	1,000
計	日本 4,400	日本 5,170	日本 8,830	11,620 ~11,630	13,153
鋼塊 日本(朝鮮)	6,000	6,230	9,190	} 12,000	9,950
満州					2,027
華北					0
計	日本 6,000	日本 6,230	日本 9,190	12,000	11,977
鋼材 日本(朝鮮)	5,000	5,550	8,000	} 11,000	12,660
満州		満州より鋼片 400	満州より鋼片 1,000		3,550
華北					640
計	日本 5,000	日本 5,950*	日本 8,900	11,000	16,850

註1 通産省『商工政策史』17巻, 1970年, 麓建一『日本鉄鋼業概論』, 田中申一『日本戦争経済秘史』コンピューター・エイジ社, 1975年より作成。

※ 満州国への鋼材10万トン輸出を想定。

後退に規定されたインド鉄鉄の再度の輸入拡大(35—37年)という新事態を迎えたこと, そして伍堂卓雄の個人的な経歴が商工省案に上記の2つの特徴をもたらしていたのである。

伍堂は1933年6月の昭和製鋼所設立から37年2月の林内閣への入閣まで, 同製鋼所の所長(社長)としてその任にあっていた。伍堂の入閣は政局の混乱の中で全く突然に実現したが, 当時, 伍堂は昭和の企画課が作成した日満鉄鋼業の増産計画を携え, 昭和の増産計画についての対日交渉のため東京に赴いていた。先の伍堂案はこの時所持していた社長資料を商相名で発表したものと思われる⁽⁹⁾。その意味で, 商工省の満州重視の姿勢は歴史的な偶然性に

(9) 伍堂卓雄の入閣をめぐる以上の推測については, 拙稿「満州鉄鋼業開発の実態について——元昭和製鋼所企画課長水津利輔氏に聞く——」(『岡山大学経済学会雑誌』13巻4号), 1982年, 241ページ。

よって一層強められていたということもできよう。

37年8月に発表された吉野案は、日中戦争の勃発に伴う陸軍、満州（行政サイドの）側の動きに対応するものでもあった。目標数値の五割近い急速な引き上げ（対伍堂案、銑鉄50.0%アップ、鋼塊46.9%アップ、鋼材49.9%アップ）がなされるとともに、対満期待量についても伍堂案値からの引き上げが打ち出された。（銑鉄1.59倍、63万トン/100万トン）吉野案は「目標年次までに日満アウタルキー体制を達成するという方向を打ち出した」⁽¹⁰⁾最初の商工省案であり、「円ブロック」外からの製鋼原料の輸入を一応想定していないという点で、一つの画期としての意味を持っていた。しかし、本国内での戦時需要と銑鉄、鋼材生産の予測を前提にし、脆弱な本国製鋼原料生産部門の鋼材部門に対する立ち遅れをそのまま満州へ肩代わりさせようという商工省案は、必然的に、満州内での需要予測値の引き下げか、生産目標それ自体の上のせを要求することとなり、五ヶ年計画の開発理念と実現性に根底的な再検討を要求することになる。節を改めて見ることにしよう。

3. 吉野案の登場と当初計画第2次修正

商工省吉野案を基軸とする37年後半からの増産計画をめぐる激論では、満州側に目標数値の大幅引き上げをめざす「満州国」ならびに関東軍と、これに一定の距離をおき、当初計画に示された生産限界の枠の中で満州内需要を確保し、対日輸出は余力でもって行なおうとする満鉄ならびに企業代表の2つの流れが現われ、前者と本国商工省の対日期待量の引き上げの動きが重なって、当初計画の大規模化、すなわち、修正計画の作成が進められていた。

そこでまず、争点を作り出した商工省の動きから見ることにする。商工省の伍堂案に対する修正は37年6月の鉱山局「鉄鋼増産五年計画（鉱産局試案）」を経て8月の吉野案に具体化された。吉野案の特徴は先述のように対満期待

(10) 前掲『商工政策史』17巻、33ページ。

量の大幅拡大にあった。吉野案の対満期待の内訳は41年末において銑鉄、鋼片各100万トンというものであった。(6月29日付、及び9月15日付鉱山局試案による。)

同年9月、吉野案の提起に依えて「満州国」、陸軍省、参謀本部の各々が「日満鉄鋼五ヶ年計画」を再検討し、目標数値の確定を議論した。満州内では37年5—6月より、すでに当初計画の改定をめぐる意見の食い違いが生まれ、この時点では修正否定の意見が「五ヶ年計画合同打合会」でも大勢を占めつつあったが、⁽¹¹⁾日本側からの引き上げ要請を契機にして、再び満州内の積極派と消極派の間の対立が再燃し、また、満州側と本国側の対立が表面化することになったのである。

第2表はこの37年秋における各方面の意見の食い違いを集約している。商工省が銑鉄、鋼片各100万トンの対満輸入を提示していたことは、この資料にも確認することができるが、九州小倉製鋼社長末兼要は、これらの輸入を全て銑鉄200万トンと計上した。製鋼メーカー代表としての地位にあった末兼が、満州鉄鋼業を銑鉄のみの製鋼原料供給基地としておさえ込もうとしていたことがここにうかがえる。日鉄兼二浦の桃木長治も銑鉄のみの280万トン輸入を主張して末兼同様の立場をとっていた。

注目すべきは「満州国」と陸軍省の積極姿勢である。陸軍省は対日供給を最終製品鋼材200万トンで行なうよう主張し、満州での銑鋼一貫化を鋼片段階から鋼材段階にまで高めて実現しようと構想していた。

「満州国」は対日輸出量を銑鉄120万トン、鋼片110万トンとする第1案と同じく220万トン、110万トンとする第2案を設定し、より高目標であった第2案をもって交渉に臨んだが、⁽¹²⁾「日鉄及商工省の意向」によって、銑鉄165万

(11) 満鉄経済調査委員会「満州産業開発五ヶ年計画幹事案作成に関する第2回合同打合会報告」(満鉄調査部『満州・五ヶ年計画立案書類、満州五ヶ年計画概要』第1編第1巻、龍溪書舎、1980年、)31ページ。

(12) 水津利輔「修正案修正要点」1937年11月11日、同22日

第2表 日満鉄鋼五ヶ年計画試案総括表

(1,000トン)

		満 州			日 本					
		当初計画	満州国1	満州国2	陸軍省	商工省	参謀本部	桃 木	末 兼	
鋼 材	生産 日	—	8,500	8,500	7,000	8,900 (鋼片輸入)	8,000	10,000	10,000	
	満	1,500	1,500	1,500	3,000	—	4,000	2,000	—	
	計	満州 1,500	満州 1,500	満州 1,500	10,000	8,900	12,000	12,000	10,000	
	需要 日	—	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000	10,000	10,000	
	満	1,100	1,000	1,000	1,000	—	4,000	2,000	—	
	輸出	対口鋼片 400	1,000	1,000	1,000	輸入 900	—	輸出ヲ含む	輸出ヲ含む	
	計	1,500	10,000	10,000	10,000	日本 8,900	12,000	12,000	10,000	
銑 鉄	生産 日	—	7,200	6,200	7,500	8,080	7,000	6,400	7,000	
	満	2,530	4,000	5,000	4,000	満州より 1,000	4,500	7,400	満州より 2,000	
	華北	—	—	—	—	—	1,000	—	外国より 700	
	計	満州 2,530	11,200	11,200	11,500	日本 9,080	12,500	13,800	9,700	
	需要 日	—	8,400	8,400	8,150	9,080	8,500	9,200	9,700	
	満	1,900	2,800	2,800	3,300	—	4,000	4,600	—	
	輸出	日本へ 630	—	—	—	—	—	—	—	
	計	2,530	11,200	11,200	11,450	日本 9,080	12,500 (13,500)	13,800	日本 9,700	
屑鉄輸入		—	0	0	0	0	1,000 (0)	0	1,285	
満州対日輸出	銑 鉄	630	1,200	2,200	700	1,000	500	2,800	2,000	
	鋼 片	400	1,100	1,100		1,000		—	—	
	鋼 材		若 干	若 干		1,342				

註1 昭和製鋼所業務課「日満鉄鋼五ヶ年計画大綱試案総括表」(昭和12年9月18日)より作成。
 2 商工省案と数値を同じくする日鉄案について水津利輔氏の書き込みあり。

トン、鋼片150万トンにそれを減じて妥協案と考えていた。

日鉄、商工省側の代案としては、上記の銑鉄165万トン、鋼片150万トンのA案と銑鉄115万トン、鋼片150万トンとするB案が準備されていた。銑鉄、鋼片の対満期待量を各100万トンとする商工省案をさらに上まわる満州側の提示を前に、商工省は急きよ満州側のおさえ役となって妥協案を提起していた訳である。⁽¹³⁾

ところでこれら9月18日付昭和資料⁽¹⁴⁾に現われる銑鋼増産関係者は、いずれ

(13) 同上。

(14) 9月18日付「日満鉄鋼五ヶ年計画大綱試案」は昭和の営業課が作成した資料であり、

も満州内での需要見通しを基本的に変えていなかった。(鋼材110万トン、銑鉄253万トン、第2表)従って、こうした対日銑鉄・鋼片輸出の目標引き上げは、不可避的に満州鉄鋼業増産目標の上のせを意味することになった。修正計画につながる五ヶ年計画の大幅修正は、こうして本国内需要の不足分を満州側に代替させようとした商工省の動きに端を発して、「満州国」、陸軍省の増産目標拡大の動きに連動し、行政サイドの一時的なイニシアティブの下で、満州内大幅増産、対日製鋼原料輸出大幅拡大という経緯をとっていった。その意味では、満州内の総力戦指導者を積極派とし、本国官僚を消極派とする構図が比較的明瞭であった1935—36年の情勢とは異質の、複雑な展開を見ることができよう。

そうした複雑さを作り出していた1つの要素は満州内の満鉄ならびに各企業の動きであった。下記の資料は吉野案に基づく議論が沸騰していた37年8—10月に、満鉄産業部次長奥村慎次が、東京支社の押川一郎調査官にあてて提出した文書である。商工省の意向を受けて当初計画の拡大を督促する押川に対して、奥村は次のように述べていた。

「日本向け半製品輸出を100万屯とせば銑鉄輸出可能量は55万屯に過ぎず、商工省側の希望の100万屯の約半分を充たし得るに過ぎない状態にて現在の満州鉄鋼増産計画五ヶ年計画を以てしては商工省側の要求を満たすこと得ざるは明らかにして、若し此の要求を満たすものとせば、少くとも、銑鉄300万屯、鋼材180万屯(現計画より銑鉄45万屯、鋼材30万屯増の程度に拡張するを

その冒頭には営業課長水津利輔の手によって「本案ニテ満鉄、軍、満州国等ノ満州関係ニ説明ス」との書き込みがなされている。従って、この試案に計上された日満案(第2表参照)を「満州国」案ではなく昭和案だとして、修正計画へとつながる目標数値の引き上げを、昭和が積極的に進めていたとする見方も成り立ちうる。しかし、この日満案は、37年5月の日満財政研究会「日満軍需工業拡充計画」および第2回五ヶ年計画合同幹事会以後の陸軍よりの目標引き上げの依頼をうけて作られた仮案であり、昭和の実質的な立場はこれに消極的であったと思われる。

要する。」(8月18日)⁽¹⁵⁾

「御要求に應ずるためには尙鋼材33万屯の増産を必要とされ、之が原料としての銑鉄約35万屯の増産を必要とし、之を昭和、本溪湖、東辺道の三者の何れかに分担せしめる必要があります、その中昭和は今回の繰上案も技術的に相当強行を要し、斯くて20万屯の増産がなされる以上目下190万屯が手一杯と思考され、東辺道は目下尚細に瓦りて探査中ですが今の處石炭資源の問題よりして30万屯案に進むより他なしと云はれます。従って若し35万屯の増産をなすとせば更に本溪湖或は其の他に之を負担せしめる要がありますが、本溪湖も目下40万屯の増産に手一杯であり、又本溪湖炭が昭和等に相当利用さるため石炭資源も相当問題と思はれ、之れ以上の増産又困難かと思はれます。従って満州側としては之以上の増産は数字化して居らず、一応日本向輸出は銑鉄100万屯、鋼材67万屯(製品及半製品)として進む他なしと思はれます。」⁽¹⁶⁾
(10月2日)

要するに、企業側は当初計画に対応した各社の増産計画に追われてこれ以上の目標引き上げに対しては二の足を踏んでおり、それを直接統轄していた満鉄産業部も、同様に商工省の目標引き上げには懐疑的な姿勢を持っていたのである。満州側の「五ヶ年計画打合せ」ではこの時期、「満州国」内鋼材需要に関して、当初計画に見積もられている110万トンは大過評価であり、80万トンへの引き下げが妥当であるとの意見が一時的に強まっていた。(奥村慎次幹事長「満州産業開発五ヶ年計画鉄鋼分科会第2回幹事会報告の件」37年5月21日)⁽¹⁷⁾奥村は妥協案としてこの引き下げられた30万トンの鋼材目標を対日輸出用の銑鉄、鋼片に振り替えて、当初計画生産目標の大枠維持を主張

(15) 奥村慎次「鉄鋼増産五ヶ年計画に関する件」産商工37第128号、37年8月7日(前掲『鉄鋼関係資料』69ページ)なお、37年6月頃より始まったと思われる商工省の吉野案作成の過程は、押川によって満鉄産業部へ逐一報告されていた。

(16) 奥村慎次「鉄鋼増産計画に関する件」産商工37第210号(同上、77ページ)

(17) 同上、51ページ。

した。そして、先の「満州国」陸軍省を中心とする積極派は、満州内需要の引き下げを承認せず、対日輸出の上のせについては商工省の増加要求をも上まわる拡大目標を主張して、膠着状態を作り出していたのであった。

結局、この37年秋の日満交渉は同年11月の当初計画第2次修正として一応の決着をみた。その内容は満州生産目標をそのままに、満州内の需要見込みを引き下げるという満鉄産業部の主張が認められ、商工省、本国側企業の製鋼原料対日輸出拡大要求は、満州内消費からの振り替えによって追求されることになった。⁽¹⁸⁾当初計画の大枠は基本的に維持しながら、対日原料供給的な性格が強められた訳である。増産計画の第一線に立っていた満鉄ならびに満州内企業の現実的な提案が、計画具体化の中に貫かれていたということもできる。

鉄鋼増産計画の第一期は当初計画が政策として成立し、その具体化が進められていた時期であった。しかし、その背景には、こうしてその後の五ヶ年計画の方向を暗示する激しい政策的な対立が生まれていた。当初計画の維持の中で進められた本国製鋼原料への積極的な割り当て確保は、対日原料供給的な満州鉄鋼業の特異な生産内容を固定拡大させていく出発点となった。そしてまた、生産目標の引き上げを拒絶され、満州内鋼材割り当てをも引き下げられた「満州国」、関東軍、陸軍省の間には、修正計画への動きを準備する政策指向が強まっていたのである。

(18) 関東軍司令部「鉄鋼増産五年計画」(康德5年4月15日?)所収。

「A 第1次軍ノ提案 初回提示書。11年11月11日新案 関東軍司令部ニテ第3課長□中佐ヨリ提示」という水津利輔氏の書き込みがある。ちなみに開発目標は鋼235万トン、銑240万トン、鉾660万トンであった。